

別記様式第8号（別記1の第6の1、別記2の第5、別記3の第6関係）

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の評価報告（令和4年度評価分）

鳥取県

1 被害防止計画の作成数、特徴等

県内の全市町村で計画を策定している。

計画の対象となっている鳥獣は11種類（イノシシ、ニホンジカ、ニホンサル、ヌートリア、アライグマ、ハシブトガラス、ハシホウガラス、アオサギ、ダイサギ、コサギ、カワウ）で、本県において大きな被害を出しているイノシシ、ニホンジカ、ヌートリア、カラス類等が対象鳥獣としてあがっている。

各市町村において、被害防除対策（侵入防止柵の整備）、捕獲対策等に関する計画に定め、鳥獣被害防止総合対策交付金（国補助事業）や鳥獣被害総合対策事業（県単補助事業）等を活用して計画に基づいた対策を推進している。

令和3年度に計画の終期を迎えたのは岩美町、湯梨浜町、米子市、大山町の4市町で、再評価の対象になったのは琴浦町である。

2 事業効果の発現状況

①鳥獣被害防止総合支援事業について

・いずれの市町においても、被害防止計画に関する協議、被害防止計画の実施に係る連絡調整を行うための、農業委員会・農業協同組合・農業共済組合・猟友会などで構成する協議会を組織するなど地域の体制を整備しており、市町村又は協議会が地域の実情に応じて効果が高いと認めた事業について選択的に取り組んでいる。

・いずれも侵入防止柵の整備に取り組み、設置地区での被害軽減に寄与した。

・大山町や湯梨浜町、琴浦町では、捕獲用具の整備に取り組み、猟銃を使用できない地域での効果的な捕獲に寄与した。

・湯梨浜町や琴浦町では、実施隊による捕獲活動によりイノシシの捕獲数が増加した。

②鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業について

・岩美町で加算措置を受けるなどして有害鳥獣の捕獲数を大幅にアップさせ、個体数の減少に一定の寄与をした。

・その他、湯梨浜町以外の市町においても有害鳥獣の捕獲に取り組み、捕獲数の確保に貢献した。

③鳥獣被害防止都道府県活動支援事業について

・県が実施した捕獲力アップ研修、技能研修等が人材育成活動の一助となっている。

3 被害防止計画の目標達成状況

・今回報告を行った市町のうち、湯梨浜町、米子市、大山町は被害防止計画の軽減目標を達成できたが、岩美町及び再評価対象の琴浦町については達成できなかった。

・鳥獣被害防止総合支援事業を活用して侵入防止柵の整備を進めた地区では、被害を防ぐことができている一方、被害対策を実施していない地区において被害が拡大している。

・捕獲数の増加により個体数の調整に一定の効果は上げているものの、個体数の増加傾向などにより、被害金額や被害面積が軽減目標を上回った。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

別紙のとおり

5 都道府県による総合的評価

・鳥獣被害防止総合支援事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）や県事業等を活用して、被害防止計画に掲げた被害の軽減目標の達成に向けて、各市町村及び各市町村鳥獣被害防止対策協議会が、地域の実情にあった事業に選択的に取り組んでおり、一定の成果を上げている。

・鳥獣被害防止総合支援事業を活用して侵入防止柵の整備を進めた地区では、被害を防ぐことができている一方、被害対策を実施していない地区において被害が拡大している。

・捕獲数の増加により個体数の調整に一定の効果は上げているものの、個体数の増加傾向などにより、被害金額や被害面積が軽減目標を上回っている。

・厳しい財政状況から、国・県事業ともハード、ソフト対策いずれも各事業主体、地元農家等の要望に十分に答えられているとはいえない。

・各事業主体の施策展開にもかかわらず、天候等の自然要因によって、個体数は増加傾向にあるなど、一市町村だけでは解決が困難とも考えられる。

・今後とも県は市町村等の事業を広域的に支援していく。

・鳥獣対策部署で取り組む被害防止事業と、環境対策部署で取り組む指定管理鳥獣捕獲等事業で連携を図りながら取り組んでいく必要がある。

・引き続き必要な対策予算の確保に努めるとともに、限られた予算を効果的に活用するよう、市町村、地域における被害の実態、取組の状況を個別に点検しながら、より効果的な事業実施を指導していく必要がある。

鳥取県	県内各市町村	R1～R3	イノシシ、シカ、サルほか	被害防止技術の普及及び人材育成活動	R1 アドバイザー研修、現地検討会(被害対策・獣肉利活用) R2 捕獲力アップ研修、鳥獣被害対策技能研修 R3 捕獲力アップ研修、鳥獣被害対策基礎研修	県内全各市町村	—	—	市町村が設置する鳥獣被害対策実施隊員や市町村、JA、その他の関係者に対して、専門家を講師とし、現物を教材にした現地指導などを行ったことにより、有害鳥獣の被害防止や捕獲技術の普及が図られ、それを担う人材の育成に効果があった。	—	—	—	—	—	—	各事業主体では難しいが、県内共通の課題である、鳥獣被害防止・捕獲技術の普及や人材の育成に対して、県として支援事業を行うことで、各事業主体が行う侵入防災対策や有害捕獲対策に一定の寄与ができており、こうした取り組みを継続していく必要がある。	鳥獣被害の発生地域の拡大や加害獣種が多様化している現状を踏まえ、県が実施する被害対策の効率化や的確な対策実施に向けた人材育成等に対する現場ニーズは高まっており、今後も継続的な実施が必要と思われる。
-----	--------	-------	--------------	-------------------	---	---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--

注1:被害金額及び被害面積の目標欄については対象鳥獣及び目標値を記し、これに合わせて他の欄も記載する。

2:都道府県が事業実施主体となる鳥獣被害防止都道府県活動支援事業を実施した場合、その事業内容等も記載すること。

3:事業効果は記載例を参考とし、獣種等ごとに事業実施前と事業実施後の定量的な比較ができるよう時間軸を明確に記載の上、その効果を詳細に記載すること。整備事業を行った場合、捕獲効率の向上にどのように寄与したかも必ず記載すること。

4:「事業実施主体の評価」の欄には、その効果に対する考察や経営状況も詳細に記載すること。

5:鳥獣被害防止施設の整備を行った場合、侵入防止柵設置後のほ場ごとの鳥獣被害の状況、侵入防止柵の設置及び維持管理の状況について、地区名、侵入防止柵の種類・設置距離、事業費、国費、被害金額、被害面積、被害量、被害が生じた場合の要因と対応策、設置に係る指導内容、維持管理方法、維持管理状況、都道府県における点検・指導状況等を様式に具体的に記載し、添付すること。